

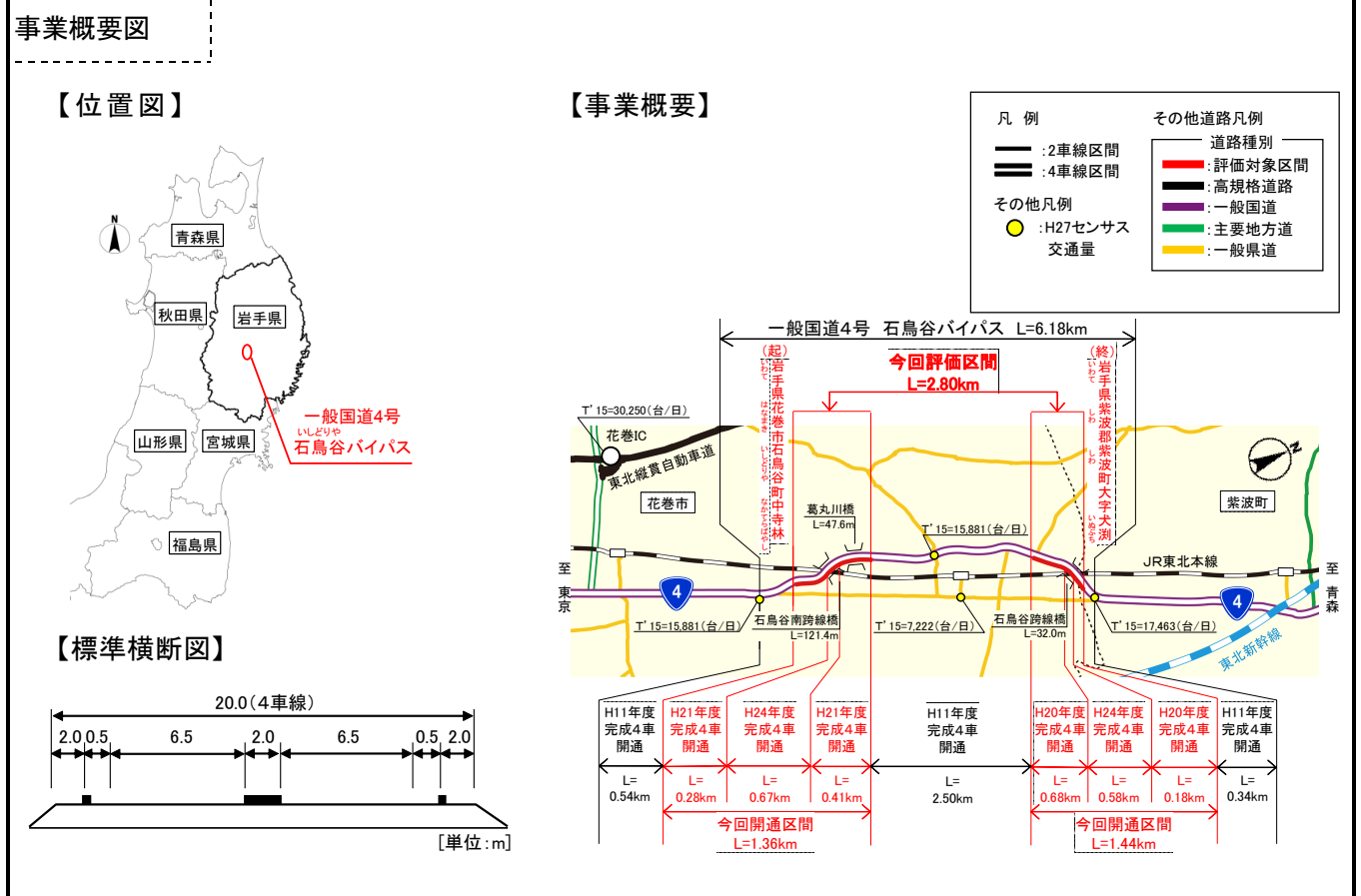
事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

事業名	一般国道4号 石鳥谷バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県花巻市石鳥谷町 中寺林 至：岩手県紫波郡紫波町大字 犬淵	延長	2.8 km		

事業概要
 一般国道4号は、東京都中央区と青森県青森市を結び、広域交流の支援並びに沿線市町村の連携強化を図る幹線道路である。

事業の目的・必要性
 石鳥谷バイパスは、花巻～盛岡間の国道4号で唯一の2車線区間であることから、交通のボトルネック箇所となっており、円滑な交通の確保を目的とした事業である。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	昭和46年度	用地着手	—	供用年	(当初) —/H23	変動	1.04倍
		都市計画決定	平成14年度	工事着手	平成19年度	(暫定/完成)	(実績) —/H24		
	事業費	再評価時	(名目値) —/27億円	実績	(名目値) —/27億円	変動	1.00倍		
		(暫定/完成)	(実質値) —/35億円	(暫定/完成)	(実質値) —/27億円				
	交通量	計画時	(H22再評価時)	実績	(H29)	変動	74.8%		
(当該路線)	(暫定/完成)	—/23,400台/日	(暫定/完成)	—/17,500台/日					
旅行速度向上	35.7km/h → 56.3km/h		交通事故減少		28件/年 → 19件/年				
(供用前現道→当該路線)	(供用前年次)H24年度 (供用後年次)H28年度		(供用前現道→供用後現道)		(H21-H23) (H25-H27)				

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 2.2	総費用 : 37億円 事業費 : 26億円 維持管理費 : 11億円	総便益 : 83億円 走行時間短縮便益 : 71億円 走行経費減少便益 : 12億円 交通事故減少便益 : 0.4億円	基準年 : 平成22年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 2.0	総費用 : 46億円 事業費 : 35億円 維持管理費 : 12億円	総便益 : 90億円 走行時間短縮便益 : 58億円 走行経費減少便益 : 32億円 交通事故減少便益 : 0.3億円	基準年 : 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : -	便益減少額 : -	
事業遅延の理由 ・東日本大震災による委託契約の遅延				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①新幹線駅へのアクセス向上の状況 ・石鳥谷バイパス終点～新花巻駅 現況：22分→整備後：21分 ②第二種空港へのアクセス向上の状況 ・石鳥谷バイパス終点～花巻空港 (現況：14分→整備後：13分) ③当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間のアクセス向上の状況 ・盛岡市～花巻市 (現況：72分→整備後：71分) ④日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 ・石鳥谷総合支所～花巻市 (現況：22分→整備後：19分) ⑤主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・道の駅石鳥谷へのアクセス性が向上 花巻空港～道の駅石鳥谷 (現況：13分→整備後：10分) 隣接施設・南部杜氏伝承館など ⑥三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・花巻市石鳥谷町中寺林～岩手医科大学附属病院 ※三次救急、矢巾町への移転後を想定 (現況：26分→整備後25分) 他6項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○周辺道路の整備状況 ・東北横断自動車道釜石秋田線 (釜石～花巻) 平成24年11月 宮守～東和間 (L=24km) 開通 平成27年12月 遠野～宮守間 (L=9km) 開通 ・国道4号 平成29年4月 金ヶ崎拡幅 (L=5.2km) 事業化				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・事業の目的に対する効果は概ね発現しているものの、地域特有の効果把握等が必ずしも十分とは言えず、同種事業ではその把握に努める必要がある。 ・橋梁に新技術の支承や伸縮装置を用いる等のコスト縮減を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。